



2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）舟竹 泰昭
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員企画部長（氏名）河田 久尚（TEL）03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	74,509	1.4	20,145	△2.7	13,047	—
2019年3月期中間期	73,450	17.9	20,725	4.1	△258	—

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 13,050百万円(—%) 2019年3月期中間期 △459百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	11.01	11.00
2019年3月期中間期	△0.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2019年3月期中間期は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	1,078,839	215,357	19.9
2019年3月期	1,141,926	212,890	18.6

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 214,752百万円 2019年3月期 212,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2020年3月期	—	5.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,900	1.0	39,700	△2.4	26,700	101.7	22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。Pito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット及び株式会社ACSIONを当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	1,179,122,000株	2019年3月期	1,192,464,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	798,656株	2019年3月期	831,371株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	1,184,883,835株	2019年3月期中間期	1,191,179,673株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	60,204	△0.3	23,218	1.7	14,291	—
2019年3月期中間期	60,405	3.8	22,826	6.1	701	△95.2
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2020年3月期中間期	12.06					
2019年3月期中間期	0.58					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	1,083,221	223,134	20.5
2019年3月期	1,145,511	219,667	19.1

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 222,857百万円 2019年3月期 219,347百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,200	0.5	41,700	△3.1	28,900	98.3	24.45

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2019年11月11日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

わが国の景気は、本年10月の消費税率引上げにともなう消費者心理の落込み影響もあり、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続くものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大しております。

また、金融環境は長期金利から中長期の予想物価上昇率を差引いた実質長期金利がマイナスで推移し、引続ききわめて緩和した状態にあります。

このような環境の中、当社の基幹事業であるATMプラットフォーム事業は堅調に推移しましたが、持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイが提供していたバーコード決済サービス「7pay（セブンペイ）」の一部アカウントに対する不正アクセスが発生し、既存のスキームに基づいたサービス提供の継続が困難となり、2019年9月30日をもって当該サービスが廃止となりました。この影響を主因として持分法による投資損失2,666百万円を当中間期に計上したことにより、当中間期の当社連結業績は、経常収益74,509百万円、経常利益20,145百万円、親会社株主に帰属する中間純利益13,047百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、関係会社株式評価損2,590百万円を特別損失として計上したことにより、当中間期の当社業績は経常収益60,204百万円、経常利益23,218百万円、中間純利益14,291百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期間比
経常収益	73,450	74,509	1.4%増
経常利益	20,725	20,145	2.7%減
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	△258	13,047	－%

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

・ATMプラットフォーム事業

当中間期も、決済手段の多様化に伴うお客さまのニーズの変化に柔軟に対応すべく、新たなATMの価値創造を積極的に推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当中間期は、更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者などとの新規提携を継続的に進め、2019年7月に「PayPay」のATM利用を開始いたしました。このような取組みの結果、当中間期末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫255庫、信用組合125組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社、生命保険会社7社、その他金融機関等77社の計614社（注）となりました。

ATM設置については、セブン&アイHLDGS.グループ内ではセブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、堅調に台数を伸ばしました。一方、セブン&アイHLDGS.グループ外ではお客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への展開を引続き推進しております。

以上の取組みの結果、ATM設置台数は25,342台（2018年9月末比2.3%増）となりましたが、一部提携金融機関によるATM利用手数料改訂の影響等を受け、当中間期のATM1日1台当たりの平均利用件数は90.5件（前年同期間比3.3%減）、総利用件数は417百万件（同0.4%減）と推移いたしました。

なお、ライフスタイルの変化、スマートフォンの普及など、時代の変化に対応した第4世代ATMの導入を2019年9月より開始いたしました。第4世代ATMでは、技術革新の成果を積極的に取り入れ、顔認証による本人確認やバーコード読取等の機能を実装いたしました。

これからも、今までの概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム事業を推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2019年3月期		2020年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■ A T M 1日1台当たり平均利用件数	93.7件	92.3件	90.5件	89.2件
■ A T M期間総利用件数	419百万件	829百万件	417百万件	822百万件
■ A T M台数	24,756台	25,152台	25,342台	25,502台

・決済口座事業

当中間期末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,087千口座（2018年9月末比9.6%増）、預金残高は4,443億円（同6.5%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は229億円（同0.5%増）となりました。

デビット付きキャッシュカードは「キャッシュレス・消費者還元事業」の登録決済事業者として参画したことも寄与し口座数は順調に増加し、543千口座（同32.7%増）となりました。

海外送金サービスは契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当中間期の送金件数は593千件（前年同期間比6.7%増）となりました。また、海外送金サービスを通じて得た知見を活かし、居住外国人の方への、生活における金融サービスインフラを提供することを目的とした資金移動業務を営む当社連結子会社として株式会社セブン・グローバルレミット（当社出資比率100%）を設立いたしました。

近年、金融犯罪の手口は高度化・巧妙化し新たな社会課題として認識されております。このような社会課題に対応し、安心・安全な金融サービスの提供に貢献するため、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、当社からの事務受託に加え、当社の金融犯罪対策のノウハウを活かしマネー・ローンダリング対策等の事務受託事業を推進しております。

また、当社のもつ金融犯罪対策のノウハウや日本全国25,000台以上のA T M網、株式会社電通国際情報サービス（以下、「ISID」という。）の技術力を活かす連結子会社としてISIDとの合弁で株式会社A C S i O N（当社出資比率60%）を設立いたしました。

	2019年3月期		2020年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■ 個人口座数	1,903千口座	2,001千口座	2,087千口座	2,167千口座
■ 個人預金残高	4,170億円	4,346億円	4,443億円	4,637億円
うち普通預金残高	2,788億円	2,942億円	3,052億円	—
うち定期預金残高	1,382億円	1,404億円	1,390億円	—
■ 個人向けローン残高	228億円	226億円	229億円	250億円
■ 海外送金件数	555千件	1,144千件	593千件	1,225千件

②海外事業セグメント

・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc. では米国セブン・イレブン店舗内に設置したA T Mの安定稼働を実現し順調に利用件数を増加させております。米国セブン・イレブン店舗外に設置している低採算A T Mを計画的に整理したことにより、米国セブン・イレブン店舗内設置A T Mの8,383台を加えた2019年6月末時点の合計A T M設置台数は12,165台（2018年6月末比8.0%減）となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2019年1～6月）の業績は、経常収益128.0百万米ドル、経常利益△0.6百万米ドル、中間純利益△0.3百万米ドルとなりました。

・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、2019年度より自社ATM運営を事業の柱とした事業拡大を改めて推進することとし、2019年6月末時点でのATM台数は105台（2018年12月末比9.3%増）と着実に設置台数を増加させております。

また、フィリピンでのATM運営事業の具体的な検討を推進する会社として設立した当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.（当社出資比率100%）では、現地企業と協業した情報収集・課題整理を進めております。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,078,839百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が825,048百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が74,471百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,659百万円となっております。

負債は、863,482百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は662,758百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は305,285百万円、定期預金残高は139,066百万円となっております。

純資産は、215,357百万円となりました。このうち利益剰余金は149,129百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	1,141,926	1,078,839	△63,086
負債	929,036	863,482	△65,554
純資産	212,890	215,357	2,467

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2019年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	780,650	825,048
有価証券	85,639	74,471
貸出金	22,688	22,981
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,910	98,659
その他資産	15,074	15,641
有形固定資産	15,155	13,649
無形固定資産	26,655	27,278
退職給付に係る資産	444	478
繰延税金資産	732	652
貸倒引当金	△23	△22
資産の部合計	1,141,926	1,078,839
負債の部		
預金	678,664	662,758
譲渡性預金	810	860
借用金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	48,880
その他負債	22,816	25,135
賞与引当金	537	491
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	5	7
株式給付引当金	166	194
繰延税金負債	179	152
負債の部合計	929,036	863,482
純資産の部		
資本金	30,679	30,701
資本剰余金	30,661	30,756
利益剰余金	147,094	149,129
自己株式	△352	△338
株主資本合計	208,083	210,249
その他有価証券評価差額金	492	666
為替換算調整勘定	3,798	3,665
退職給付に係る調整累計額	182	170
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,502
新株予約権	320	276
非支配株主持分	11	328
純資産の部合計	212,890	215,357
負債及び純資産の部合計	1,141,926	1,078,839

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
経常収益	73,450	74,509
資金運用収益	1,770	1,774
（うち貸出金利息）	1,716	1,717
（うち有価証券利息配当金）	9	12
役務取引等収益	70,996	72,553
（うちATM受入手数料）	67,421	68,714
その他業務収益	135	127
その他経常収益	548	53
経常費用	52,725	54,363
資金調達費用	330	355
（うち預金利息）	62	54
役務取引等費用	18,980	20,519
（うちATM設置支払手数料）	14,821	15,717
（うちATM支払手数料）	2,089	2,641
営業経費	33,249	30,424
その他経常費用	165	3,064
経常利益	20,725	20,145
特別利益	—	48
固定資産処分益	—	48
特別損失	14,678	42
固定資産処分損	81	42
減損損失	14,596	—
税金等調整前中間純利益	6,047	20,151
法人税、住民税及び事業税	6,844	7,115
法人税等調整額	△531	△13
法人税等合計	6,312	7,102
中間純利益又は中間純損失（△）	△264	13,049
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△6	1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（△）	△258	13,047

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△264	13,049
その他の包括利益	△194	1
その他有価証券評価差額金	600	173
為替換算調整勘定	△795	△160
退職給付に係る調整額	1	△11
中間包括利益	△459	13,050
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△451	13,076
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△25

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823
当中間期変動額					
新株の発行	106	106			213
剰余金の配当			△6,255		△6,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△258		△258
自己株式の取得					—
自己株式の処分				27	27
自己株式の消却					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	106	106	△6,513	27	△6,272
当中間期末残高	30,679	30,661	139,562	△352	200,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027
当中間期変動額							
新株の発行							213
剰余金の配当							△6,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）							△258
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	600	△794	1	△193	△212	△7	△413
当中間期変動額合計	600	△794	1	△193	△212	△7	△6,686
当中間期末残高	844	3,514	99	4,458	320	11	205,341

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,679	30,661	147,094	△352	208,083
当中間期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）			13,047		13,047
自己株式の取得				△3,857	△3,857
自己株式の処分				13	13
自己株式の消却			△3,857	3,857	—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		73			73
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	22	95	2,034	13	2,166
当中間期末残高	30,701	30,756	149,129	△338	210,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	492	3,798	182	4,473	320	11	212,890
当中間期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△7,154
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）							13,047
自己株式の取得							△3,857
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	173	△133	△11	28	△43	316	301
当中間期変動額合計	173	△133	△11	28	△43	316	2,467
当中間期末残高	666	3,665	170	4,502	276	328	215,357

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	778,018	820,704
有価証券	92,728	82,994
貸出金	23,439	23,515
外国為替	0	0
未収収益	9,265	8,973
A T M仮払金	194,875	98,624
その他資産	2,634	3,420
その他の資産	2,634	3,420
有形固定資産	12,155	11,060
無形固定資産	24,828	25,575
前払年金費用	172	219
繰延税金資産	7,510	8,209
貸倒引当金	△118	△75
資産の部合計	1,145,511	1,083,221
負債の部		
預金	679,730	663,934
譲渡性預金	810	860
借用金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	48,880
その他負債	18,907	20,846
未払法人税等	6,973	7,630
資産除去債務	362	364
その他の負債	11,571	12,851
賞与引当金	374	371
株式給付引当金	166	194
負債の部合計	925,843	860,087
純資産の部		
資本金	30,679	30,701
資本剰余金	30,679	30,701
資本準備金	30,679	30,701
利益剰余金	157,847	161,126
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	157,847	161,126
繰越利益剰余金	157,847	161,126
自己株式	△352	△338
株主資本合計	218,854	222,190
その他有価証券評価差額金	492	666
評価・換算差額等合計	492	666
新株予約権	320	276
純資産の部合計	219,667	223,134
負債及び純資産の部合計	1,145,511	1,083,221

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
経常収益	60,405	60,204
資金運用収益	1,776	1,778
（うち貸出金利息）	1,723	1,723
（うち有価証券利息配当金）	9	12
役務取引等収益	57,920	58,173
（うちA T M受入手数料）	54,482	54,553
その他業務収益	149	142
その他経常収益	559	110
経常費用	37,579	36,986
資金調達費用	328	351
（うち預金利息）	62	54
役務取引等費用	9,517	10,147
（うちA T M設置支払手数料）	7,404	7,940
（うちA T M支払手数料）	479	514
営業経費	27,727	26,431
その他経常費用	6	55
経常利益	22,826	23,218
特別損失	21,841	2,619
固定資産処分損	85	29
関係会社株式評価損	21,756	2,590
税引前中間純利益	984	20,599
法人税、住民税及び事業税	6,811	7,083
法人税等調整額	△6,527	△775
法人税等合計	283	6,307
中間純利益	701	14,291

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258	
当中間期変動額									
新株の発行	106	106	106					213	
剰余金の配当					△6,255	△6,255		△6,255	
中間純利益					701	701		701	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分							27	27	
自己株式の消却								—	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	106	106	106	—	△5,554	△5,554	27	△5,313	
当中間期末残高	30,679	30,679	30,679	0	149,938	149,938	△352	210,945	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	244	244	533	217,036
当中間期変動額				
新株の発行				213
剰余金の配当				△6,255
中間純利益				701
自己株式の取得				—
自己株式の処分				27
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	600	600	△212	387
当中間期変動額合計	600	600	△212	△4,925
当中間期末残高	844	844	320	212,110

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	30,679	30,679	30,679	0	157,847	157,847	△352	218,854
当中間期変動額								
新株の発行	22	22	22					44
剰余金の配当					△7,154	△7,154		△7,154
中間純利益					14,291	14,291		14,291
自己株式の取得							△3,857	△3,857
自己株式の処分							13	13
自己株式の消却					△3,857	△3,857	3,857	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	22	22	22	—	3,278	3,278	13	3,336
当中間期末残高	30,701	30,701	30,701	0	161,126	161,126	△338	222,190

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	492	492	320	219,667
当中間期変動額				
新株の発行				44
剰余金の配当				△7,154
中間純利益				14,291
自己株式の取得				△3,857
自己株式の処分				13
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	173	173	△43	129
当中間期変動額合計	173	173	△43	3,466
当中間期末残高	666	666	276	223,134